

実施体制等の検討が必要となる。医師会等と調整を図りながら認知症施策全体の中で検討していきたい。

議員 加齢性難聴からうつ状態や社会的孤立、認知症発症へ向かう危険性が指摘されている。高齢者の健康診査に聴力検査を加えるべきではないか。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長



立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



住民協議会の法人化を検討すべきだ

答 事務局体制については一定の法人化を検討している

議員 本市のコミュニティ行政は担い手不足などの課題に直面し、転換期にある。「三鷹市コミュニティ創生基本方針」によると住民協議会活動へのより多くの市民参加を促進するため、組織・活動の在り方の見直しが必要とのことだ。

検討状況及び住民協議会委員の公募状況を伺う。

市長 住民協議会の在り方検討委員会の検討の中で、来年度にかけて各コミュニティ・センターのホームページのリニューアルやインターネット施設予約システムの導入を予定している。委員の公募については、改選時期に合わせて各住民協議会のホームページ、広報紙等で周知する。

議員 地域課題を住民同士の支え合いで解決するコミュニティ創生の時代においては、住民協議会を法人化し、事業の見直し、新事業の展開等の活動を活性化させることが必要だ。法人化

難聴と認知症との因果関係に係る情報収集に努めつつ今後の検討課題としたい。

議員 献血が可能となる16歳前から献血の啓発に取り組むことが有効だ。日赤と連携して中学生献血セミナーを実施してはどうか。

としまして、若い世代が住民協議会の構成員となる仕組みづくりを検討すべきだ。

会議時間帯の見直し、デジタル技術の活用など、従来の手法にとらわれない工夫が必要と認識している。



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



避難所開設・運営訓練の全市的実施を

答 先行地域の取り組みを情報共有し各地域での開催に向け支援していく

議員 台湾地震の発災後、3〜4時間後にはパーティションできちんと仕切られた避難所が開設されたという。市内全33カ所の避難所で避難所開設・運営訓練を実施すべきではないか。

市長 各地域の訓練実施に向けた支援に取り組む。

議員 避難所運営マニュアルは感染症に対応したものに改定すべきではないか。

市長 令和2年に策定した避難所におけるコロナ対応ガイドラインの法改正を踏まえた見直しと、各避難所の運営マニュアルの改定が必要と認識している。

議員 避難所の収容人数には限界がある。地区公会堂などを活用し、災害時在宅生活支援施設を拡充することが効果的ではないか。

危機管理担当部長 地区の自治会・町会の要望も聞きながら拡充を進めたい。

議員 離婚相談の情報をホームページで検索してもたどりつけない。改善の対応を求める。

企画部長 ホームページはリニューアルする予定だが本件は早急に対応する。

議員 養育費確保支援事業は離婚後の経済的安心につながる取り組みだが利用実



避難所開設・運営訓練の様子（大沢台小学校）

されている。まずは4年生から段階的に拡充すべきと考える。所見を伺う。

したいが現状の3年生まででも定員に余裕はない。放課後の居場所づくりの視点から対応を模索している。



日本共産党
前田 まい 議員



学校統廃合に100億円の是非を問う

答 多様な相乗効果で大沢地域の魅力がより一層高まる事業だと考えている

議員 令和6年2月5日、市は国立天文台との間で新たに「国立天文台周辺地域のまちづくりに関する覚書」を締結した。この覚書は誰に対してどのような効力を持つのか。

市長 市と国立天文台が相互に責任を持ち事業を進めるためのものであり、市民に対して直接効力を発するものではない。

議員 国立天文台周辺地域で導入予定の義務教育学校について研究会を設置することだ。むしろ審議会を設置し、当事者である子ども、保護者、教職員、教育の専門家、地域代表などが参加して議論や検討をすべきではないか。

教育長 市民参加による検討は重要だが、審議会の設置について検討していきたい。

議員 大沢地域におけるAイメージ交通の利用混雑を解消するよう、車両増などの改善を求める。

都市再生部調整担当部長 実証運行の取り組みの中で引き続き、利便性の向上について検討していきたい。



日本共産党
紫野あすか 議員



保健所の多摩格差解消に本気で努めよ

答 専門職不足で保健所増設が困難なため当面は都との連携強化で対応する

議員 多摩地域の自治体として、多摩格差の現状についてどう考えているか。

市長 施設や社会基盤などについては区部との格差は

保健所増設を求める声が続出したという。市長はその場で具体的に求めたのか。

市長 要望することは容易だが、専門職が不足し増設は困難な都の状況は関係6市でも理解している。

議員 都道三鷹通りの桜並木が開花を待たずに突然伐採されたが、枝が電柱に接触する危険性が高かったとは思えない。都に対し、伐採の必要性についての地元との事前協議など丁寧に対応するよう要望されたい。

都市整備部長 事前の情報提供や丁寧な周知、強剪定は避け細やかな剪定を実施



日本共産党
栗原けんじ 議員



全市民を対象に生活応援金の給付を

答 物価上昇に賃金が追い付かない中、国が広域的に行うべきと考えている

議員 物価上昇で実質賃金下がりが、市民の生活は苦しくなるばかりだ。市民へのエールとして全市民を対象にした生活応援金の給付を求める。

市長 限られた財源の中、給付は少額にならざるを得ず、効果が限定的になるため、実施は考えていない。

議員 原材料費や燃料費高騰により過酷な環境に置かれている市内商工業者を救うためにも、市が経済的支援策を実施すべきだ。

生活環境部調整担当部長 中小企業等産業活性化補助金等による販路拡大の支援など各種支援策を引き続き推進していくとともに更なる支援策を研究していく。

議員 小・中学校の給食費額の軽減は国保に加入して

していくことなどについて都に働き掛けていきたい。

議員 小池都知事の3選に向けた出馬を要請した都内の首長有志に三鷹市長も名を連ねている。立候補する場合にどんな公約を掲げるのかも分からない状況で、態度を保留することもできたはずだ。市長として軽率な行為ではなかったか。